

次世代に負担を先送りしないために

私たちが公共施設のあり方を考える

今、全国の自治体で公共施設の老朽化が大きな社会問題となっています。本市でも、多くの施設がすでに老朽化し、今後一斉に改修や建て替えの時期が到来します。しかし、将来に向けて全ての公共施設を維持していくことは財政的に困難です。次世代に負担を先送りしないためにも、今、私たちが責任をもって今後の公共施設のあり方を考え、取り組む必要があります。

《問合せ》公共施設マネジメント推進室 ☎ 21-9129



今後、老朽化した公共施設が急増する。全ての施設を修繕・更新しようとする市財政は破綻してしまう

公共施設の現状と課題

人口減少で施設の維持費不足

本市の人口は、市町合併以降、常に減少傾向にあります。国勢調査によると、合併した当時（2005年）は人口8万9208人でしたが、一昨年の調査（20年）では7万7489人、15年間で13%減少しました。将来の人口推計によると、人口の減少傾向は今後も続く見通しです。そのため、市民一人当たりの公共施設を維持するための負担が増加します。

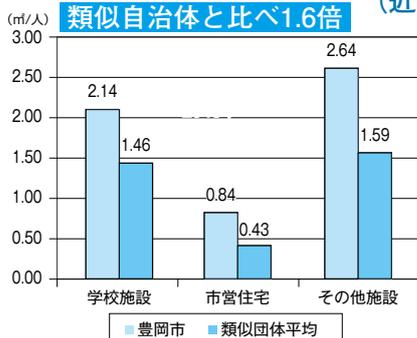
また、少子高齢化の進行により、人口構成も大きく変化

人口及び人口構成の推移と将来見通し



しています。生産年齢人口（15~64歳）の減少により、税収が伸び悩む一方、高齢化に伴う社会保障費などが増加し、公共施設の修繕、改修などに使用できるお金が不足します。

人口一人当たりの延床面積の類似団体との比較（近畿圏内）



類似の自治体と比較すると1.6倍の延床面積

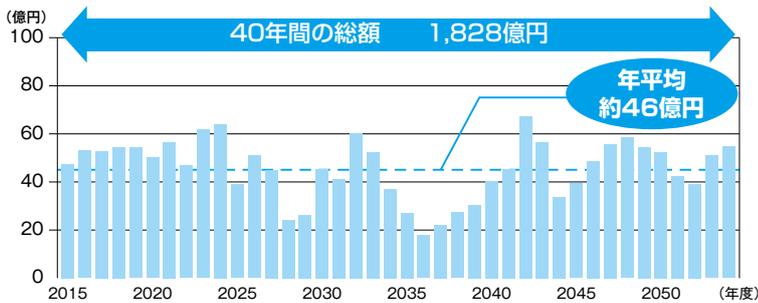
公共施設再編計画や地域デザイン懇談会などの詳細については、市ホームページをご覧ください。



2014年4月時点で、市内には574施設、延床面積約48・7万㎡の公共施設があります。市町合併時に旧市町時代に整備された公共施設をそのまま引き継いでいるため、

※掲載している情報は編集時点（1月14日）のもので、変更になっている場合がありますので、注意してください。

公共施設の維持・更新にかかる費用の試算



他の自治体に比べると非常に多くなっています。人口一人当たりの延床面積は、類似する自治体と比較すると学校施設では1・47倍、全施設で見ると1・6倍になっています。

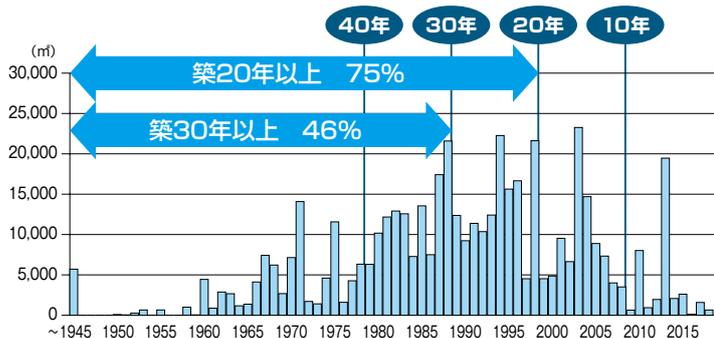
一般的に大規模改修が必要とされる建築後30年を経過し

老朽化の建物が急増、施設の維持・更新に年間46億円必要

た公共施設が、2019年現在、46%あります。10年後にはその割合は75%に達し、今後、多くの施設で改修や建て替えの時期が到来します。

現在保有する施設を全てそのままの形で維持・更新することを前提として費用を試算すると、今後、40年間で総額1,828億円、年平均で約46億円が必要です。

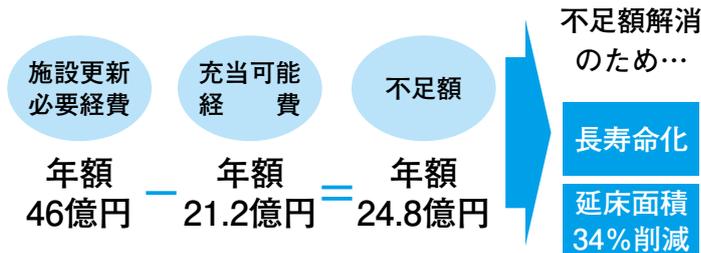
公共施設の築年別整備状況



更新費用の不足額解消に延床面積34%削減が必要

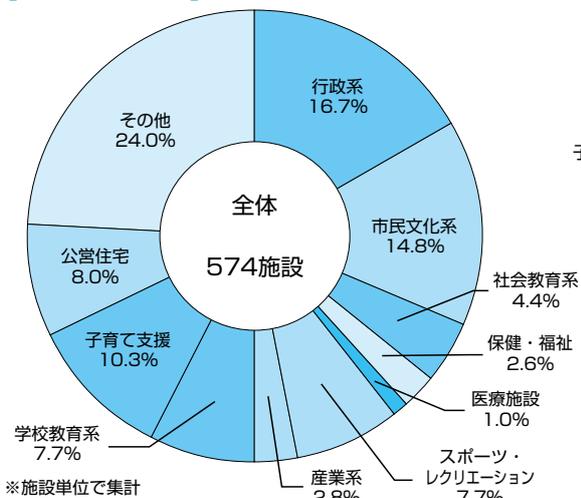
施設の更新に必要な約46億円/年に対して、充当できる経費は21・2億円/年と試算しています(2016年長期財政見通しによる)。不足額を解消するためには、計画的な保全により施設の耐久性を高めて長く使用する長寿命化と合わせて、今後、40年間で公共施設の延床面積を34%削減することが必要です。

公共施設維持・更新にかかる不足額

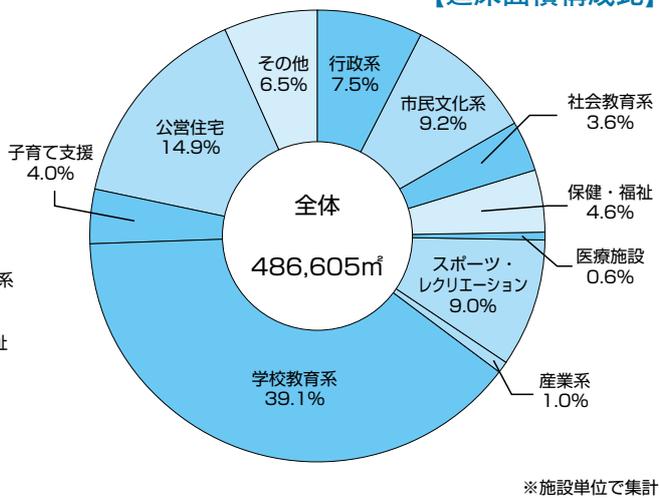


公共施設分類別の施設数・延床面積構成比

【施設数構成比】



【延床面積構成比】



行政系(庁舎、消防施設、消防車庫など)がトップで、市民文化系(コミュニティセンター、文化施設など)、子育て支援(幼稚園、保育園、こども園、放課後児童クラブなど)が続く。

学校教育系(中学校、小学校、給食センター)が約4割を占め、公営住宅、市民文化系、スポーツ・レクリエーションが続く。

※掲載している情報は編集時点(1月14日)のもので、変更になっている場合がありますので、注意してください。